

去る三月十八日の例会終了後、恒例の春季特別講演会が研修委員会により開催された。

中川恵一氏は、東京大学大学院医学系研究科の特任教授であり、日本の放射線医学および緩和ケアの第一人者として知られる。東京大学医学部を卒業後、同附属病院放射線科准教授などを歴任。専門である放射線医学の臨床・研究に従事する傍ら、「がん教育」の普及に尽力し、文部科学省の検討会座長として、学校教育現場へのがん教育導入を主導してきた。また、日本経済新聞の連載「がん社会を診る」をはじめとする多方面での執筆活動を通じ、がん治療における放射線の有用性と、患者の苦痛を取り除く緩和ケアの重要性について、一貫してメッセージを発信



「命と向き合う、必ずその時はやって来る」
「老いと日本人とがんのひみつ」

春季特別講演会

東京大学医学部附属病院
放射線科 特任教授

中川 恵一氏



発行 大阪倉庫協会
大阪 市 中央区 今橋
2丁目3番21号(今橋藤浪ビル)
編集 発行人 筑紫敬司
<https://www.soukoweb.jp/>

し続けている。そして、自身のがん経験を踏まえながら、検診の重要性や緩和ケアの意義を平易な言葉で説き、がんに関する啓蒙活動を積極的に取り組んでいる。

●がんとの遭遇

現在、日本は世界で最もがんが多い国と言っても過言ではない。統計によれば、日本人が一生のうちにごんに罹患する確率は、男性で六十五・五%、女性で五十%に達している。これは、男性の三人に二人、女性の二人に一人ががんに直面するといふ、極めて高い比率である。特に男性の罹患率が高い背景には、喫煙や過度な飲酒といった生活習慣の問題が深く関わっている。日本がこれほどのがん大国となった最大の



理由は、皮肉にも日本が世界一の長寿社会を実現したことにある。寿命が延び、高齢者が増えれば、細胞のコピーミス(遺伝子の経年劣化)が蓄積される機会が増え、結果としてがんの罹患数も増加する。人生百年時代と言われる現代において、七十年代前半までになんて命を落とさない戦略を立てることは、誰にとっても避けては通れない最重要課題となっている。

大学医学部の附属病院で長年がん治療に携わってきたが、二〇一八年に膀胱がんを経験した。当直室にあった超音波診断装置を用い、自分の肝臓や脾臓を個人的に検査していた際、たまたま尿が溜まっていたために膀胱を映し出したところ、そこのがんが発見された。この発見において特筆すべきは、血尿や痛みといった自覚症状が一切なかったという点であった。がんは初期段階では症状を出しにくいという性質を、自らが身をもって証明する形と

なったのである。実際、「これは夢だ、何かの間違いだ」と感じた。三人に二人ががんになると説いてきた専門医である自分が、いざ当事者となると、「自分だけはならない」という心理的先入観から逃れることは困難だった。



石寺の茶畑(京都)

生物学的に見れば、がんは細胞の老化の一種である。全てのがんは臓

器の表面を覆う「上皮(じょうひ)」から発生する。上皮は常に外界からの刺激を受けて細胞分裂を繰り返しているが、その際の遺伝子のコピーミスによって死ななくなった細胞ががんへと変貌する。人間は本能的に「今」を生きる動物であり、自らの死や病を直視しないようにプログラムされているが、この生物学

的な宿命を理解し、自身の体を守る意識を持つことが不可欠だ。日本人は、地震や台風といった自然災害に対しては敏感であるが、がんに対しては降って湧いた災難のように捉え、主体的に備える意識が希薄である。しかし、がんは知ることによって制御可能な病気である。自分の体を大切にするという基本的な感覚を持ち、正しい知識(ヘルスリテラシー)を備えることが、がん社会を生き抜くための第一歩となっていく。

●がんの正体、「老化」と「運」

日本は自然災害の多い国であり、多くの日本人はがんを台風や地震のような防ぎようのない災いとして捉えている。しかし、がんは本来、相当程度まで制御可能な病気だ。がんの本質は「細胞の老化」である。人間の体内では、細胞分裂の際のコピーミスにより、一日に数千個単位でがん細胞が発生している。心臓のように細胞分裂をしない臓器にがんがほとんど見られないのは、このためである。この遺伝子の偶発的な損傷による自然発生ががん原因の約六割を占めており、ある意味では「運」の要素が強い。一方で、残りの要因である喫煙、飲酒、ウイルス(子宮頸がんや肝臓がんの感染)、細菌(胃がんのピロリ菌)などは、遺伝子の劣化を助長する外部要因である。これらを避け、免疫力を高める生活習慣を送ることで、がんになるリスクを半分程度まで下げることが

が可能である。

日本は世界一の高齢化社会であり、必然的に世界一がんが多い国となっているが、国民の知識や対策はがん対策後進国と言わざるを得ない。内閣府の調査によれば、日本人ががん予防のために最も行っていることは焦げを食べないことである。しかし、焦げでがんになるには一日に十トンもの量を摂取する必要があり、科学的な優先順位とは大きく乖離している。また、日本のヘルスリテラシー(健康情報を理解し活用する能力)は世界最低レベルであり、東南アジア諸国を下回るというデータもある。この背景には、学校教育の不備がある。欧米では死ぬリスクを管理するための教養としてがん教育が普及しているが、日本では長年、学習指導要領において軽視されてきた。近年ようやく、中学・高校で必修化されたものの、教える側の保健体育の教員の専門性や授業時間の確保には依然として課題が多い。その結果、大人が正しい知識から取り残されるという事態を招いている。

世界的に見ると、アメリカなどの先進国では一九九〇年代をピークにがんの死亡率は減少に転じている。対照的に、日本はがんによる死亡が増え続けている稀有な国である。現在、日本のがん死亡率はアメリカの約一・五倍に達している。この差を生んでいる要因の一つが、がん検診の受診率の低さである。自治体から届く検診通知は、科学的根拠に基づいた最も有効な手段であるが、日本の受診率は先進国の中で最低レベルに留まっている。また、生活習慣の変化も顕著になっており、かつて日本人の死因一位だった胃がんは、冷蔵庫の普及による衛生状態の改善やピロリ菌感染率の低下により減少している。その一方で、肉食中心の欧米型食生活への変化や運動不足により、大腸がん、乳がん、前立腺がんが急増し、特に大腸がんの死亡数は、人口が三倍近く多いアメリカと日本ではほぼ同数という異常な事態となっている。

がんは「早期発見」である。例えば大腸がんの場合、ステージ1で発見できれば五年生存率は極めて高いが、全身転移のステージ4になると絶望的に低くなる。早期がんであれば、内視鏡治療や放射線治療など、身体への負担が少なく費用も抑えられる治療で完治が望める。しかし、進行がんとなれば高額な抗がん剤治療が必要となり、年間数百万円から数千万単位の医療費がかかることになる。現在の日本の国民皆保険制度は、この増大する医療費によって破綻の危機に瀕している。重要なのは、がんは「自覚症状が出てからでは遅い」ということである。がんは小さいうちは症状を出さない。検診によって、無症状のうちに米粒のような状態で見つけることが、死のリスクを一割以下に抑える唯一の道である。

がんは、遺伝の影響が5%程度に過ぎない生活習慣病としての側面を持つ。老化に伴う発がんは避けられない宿命であるが、早期発見と適切な治療、そしてリスクを遠ざける正しい知識があれば、がんを命を落とすリスクは相当程度コントロールできる。日本人に求められているのは、根拠のない迷信に惑わされるのではなく、自治体のがん検診を定期的に受け、科学的な知識に基づいたヘルスリテラシーを向上させることである。がんはもはや不治の病ではなく、知って行動することによって克服可能な対象となっている。

●がんリスクを下げる三つの柱

がんの約六割は「運」に左右されるが、残りの四割は生活習慣の改善によって制御可能だ。特に重要な三つの要素として「タバコ」「酒」「感染症」の三点が挙げられる。第一として、「タバコ」はすべてのがんを増やす。喉、肺、膀胱など全身のがんリスクを激増させ、寿命を男性で八年、女性で十年短縮させる。タバコの煙



に含まれる発がん物質は血液に溶け込み、尿として排出される過程で膀胱に溜まるため、肺がん以上に膀胱がんのリスクを高める。次に「飲酒」も抑制が必要だ。アルコールは喉、食道、大腸など多くのがんの原因となる。特に飲酒ですぐに顔が赤くなる体質の人は要注意である。赤くなる者が毎日三合飲めば食道がんのリスクは五十倍に跳ね上がる。そして第三が「感染症」の制御で、日本人のがん原因のトップは細菌やウイルスによる感染である。胃がんの九割以上はピロリ菌、子宮頸がんはHPV、肝臓がんは肝炎ウイルスが原因で、これらは除菌やワクチンの接種、抗ウイルス剤による治療によって劇的にリスクを下げることができるのである。

がんは一個の細胞のコピーミスから始まり、長い年月をかけて成長する。一個のがん細胞が分裂を繰り返し、検査で見つけられる最小サイズである一センチになるまでには、実に十年から二十年を要する。ただし、症状は待つてはいけない。直径一センチのがん細胞の塊(約十億個)であっても、自覚症状を出すことは絶対にならない。症状が出てからでは手遅れになることが多いため、無症状のうちに発見することが不可欠である。そして、検診のタイミングであるが、がんが一センチから、転移の危険性が高まる二センチに成長するまでの期間は多くのケースで一・二年であり、毎年、あるいは二年に一度の定期検査を行うこ

とで、完治可能な早期がんの段階で捉えることが可能となる。そのため、自治体から通知が来る「がん検診」こそが、最も科学的根拠に基づいた有効な手段と言える。健康増進法という法律で定められた胃、肺、大腸、子宮頸のがん検診は、税金が投入されているため自己負担額が極めて安価である上、これらは国民の努力義務でもあり、科学的に有効性が証明された最も賢い選択肢であるのだ。

●がんを治す、これからの社会

日本のがん治療は歴史的に外科手術が主流であったが、欧米では放射線治療が広く普及している。放射線治療の最大の利点は、体の形態と機能を維持できる点にある。例えば前立腺がんの場合、手術では尿漏れや性機能障害のリスクが高いが、放射線治療ではそれらをほぼ回避できる。現代の放射線治療は驚異的な精密化を遂げている。東大病院の事例では、服を着替える必要すらなく、実質的な照射時間はわずか百秒足らずである。費用面でも、九十九・五%が保険適用であり、高額療養費制度を利用すれば自己負担額は抑えられる。仕事を続けながら日常の中で治療を完遂できる放射線治療は、現代社会において極めて合理的な選択肢と言える。

現代の日本社会において、がんはもはや引退後の病気ではない。定年の引き上げにより、現役の会社員としてがんに直面する人々が急増している。かつて定年が五十五歳であった時代、男性がその年齢までになんになる確率はわずか5%程度であった。しかし、定年が七十歳へと延びる中で、現役中にがん罹患する確率は二割を超えようとしている。つまり、職場の五人に一人以上ががん患者となる社会が到来しているのである。企業が、がん対策を経営課題として捉え、社員に正しい情報提供や検診勧奨を行うことは不可欠な戦略となっている。

●おわりに

日本では「痛み」への対応が遅れを取っている。最新の緩和ケアでは痛みを取り除いた方が長生きするということが常識となってきたおり、がん告知による精神的な衝撃を含め、心のケアや痛みの緩和を治療の初期段階から取り入れることが、患者の生存意欲とQOL(生活の質)を支える根幹となっている。がんは、適切なリテラシーを持ち、早期発見・早期治療を行えば、死のリスクを大幅に制御できる病気だ。学校でのがん教育が必修化された今、大人たちもまた「がん教育」を受け直し、知識をアップデートしなければならぬ。

「死」を意識することは、残された時間をどう過ごし、人生をいかに深めるかを真剣に考える機会となる。がんを「正しく知り、正しく恐れる」こと。その知恵こそが、人生百年時代を賢く、かつ力強く生き抜くための唯一無二の武器となるのである。

大阪倉庫協会員の異動

代表者変更

- ◆奥田数株式会社
 - (前)代表取締役社長 奥田 秀和
 - (新)代表取締役社長 奥田 大智
- ◆キャブソン株式会社
 - (前)代表取締役 堀畑 好秀
 - (新)代表取締役 堀畑 和正
- ◆阪口倉庫株式会社
 - (前)代表取締役 阪口 俊幸
 - (新)代表取締役社長 阪口 幸平
- ◆丸紅ロジスティクス株式会社
 - (前)センター長 澤崎 直起
 - (新)センター長 原武 慶幸
- ◆アサヒコーポレーション株式会社
 - (前)代表取締役 太田 裕史
 - (新)代表取締役 太田 泰裕
- ◆山九株式会社 大阪支店
 - (前)支店長 粟井 健太
 - (新)支店長 末永 馨
- ◆南海通運株式会社
 - (前)代表取締役社長 永井 孝明
 - (新)代表取締役社長 森岡 哲也
- ◆株式会社阪急阪神エクスプレス
 - 西日本ロジスティクス管理課
 - (前)代表取締役社長 谷村 和宏
 - (新)代表取締役社長 吉本 敏
- ◆東洋埠頭株式会社大阪支店
 - (前)執行役員大阪支店長 土井 隆一
 - (新)上席執行役員大阪支店長 土井 隆一

代表者役職変更

代表者変更と部署名称変更

- ◆株式会社ナカノ商会
 - 物流事業本部西日本支社関西支店
 - (前)物流事業本部西日本支社 関西支店 関西支店長 橋本 博之
 - (新)オペレーション事業本部 第3DC事業部 第3DC事業部長 米田 仁亮
- ◆部署名称変更
 - ◆クトク運輸倉庫株式会社
 - (前)クトク運輸倉庫株式会社
 - (新)クトク工業株式会社
- ◆部署名称変更
 - ◆株式会社ガスケミカル物流西日本
 - (前)倉庫部 倉庫部
 - (新)泉大津事業所
- ◆営業所名称・住所変更
 - ◆サントリーロジスティクス株式会社 南大阪支店
 - (前)南大阪支店
 - (新)北大阪支店
 - (新住所)〒五六七・〇八三七 茨木市南目垣三・二・一 GLP ALFALINK茨木Ⅲ
 - (新電話)〇七二・六五七・七九二六
 - (新FAX)〇七二・六五七・七九三八
 - ◆北之坊倉庫株式会社
 - (新住所)〒五六一・〇八七四 豊中市長興寺南一・二・二十一
- ◆住所変更

大阪倉庫協会役員の異動

理事交代

- ◆NX・NPロジスティクス株式会社
 - (前)代表取締役社長 長嶋 敦
 - (新)代表取締役副社長 金田 吉生
 - (令和八年二月十八日)
- ◆川西倉庫株式会社 大阪支店
 - (前)大阪支店長 岡崎 明
 - (新)執行役員神戸支店長兼大阪支店長 中村 浩幸
- ◆日新株式会社 関西支社関西倉庫部
 - (前)関西倉庫部長 古森 英樹
 - (新)関西倉庫部長 森 誠
- ◆三井倉庫株式会社 関西支社
 - (前)執行役員関西支社長 福田 智明
 - (新)上級執行役員関西支社長 北野 摩久
 - (令和八年四月十五日)
- ◆近畿運輸局人事異動(抜粋)
 - ◆岡本 昇 氏
 - (前)総務部長
 - (新)応募認定退職
 - ◆大江 和弘 氏
 - (前)和歌山運輸支局長
 - (新)総務部長
 - ◆松尾 剛志 氏
 - (前)交通政策部次長
 - (新)和歌山運輸支局長
 - ◆曾川 高円 氏
 - (前)観光部調整官
 - (新)交通政策部次長
 - (令和八年四月一日)



大阪倉庫協会では去る二月十八日(水)に二月度の理事会・例会終了後、講演会を開催した。以下は概要である。

●はじめに

二〇二六年は、干支において「丙午(ひのえうま)」にあたる。歴史的にこの年は、太陽の火と馬の火が重なる極めてエネルギーの強い年とされ、社会に大きな変革や騒乱をもたらす象徴として語られてきた。二〇二五年の大阪・関西万博を経て、日本経済は「燃え尽き症候群」に陥るのではないかと懸念も一部で囁かれたが、実際にはその逆である。世界は今、既存の秩序が崩壊し、新たなパワーバランスが形成される「大転換期」の渦中にある。本日は、トランプ政権下の米国の覇権戦略、高市政権が推進する「サナエノミクス」の真価、そして「金利のある世界」へと回帰した日本市場の現状を分析し、二〇二六年以降の日本が進むべき道を展望したい。

●世界を揺るがす「ドントロイ主義」

二〇二六年の世界経済を規定する最大の外部要因は、再登板したドナルド・トランプ大統領による徹底した自国第一主義である。これは単なる孤立主義ではなく、第五代大統領モンローが提唱した相互干渉主義とトランプ氏の強引なデイトル手法を融合させた、いわば「ドントロイ主義」と呼ぶべき特異な国家戦略である。

●「航路」という三つの戦略的狙いがある。

第一に、対ロシア・中国の安全保障上の最前線である北極圏に、ミサイル防衛拠点を確保することは米国にとって不可欠である。第二に、資源の確保ではグリーンランドには莫大なレアアースが埋蔵されており、ハイテク産業の命脈を中国に握られている現状を打破する狙いがある。第三に、地球温暖化で開通しつつあるアジアと欧州を最短で結ぶ新たな海上ルートの価値が高まっていることである。これらはすべて、米国が競争相手と見なす中国を弱体化させ、有利な「デイトル(取引)」を引き出すための布石である。

●「サナエノミクス」の正体

国内では、高市早苗総理の掲げる経済政策「サナエノミクス」が本格稼働した。その本質は、デフレ脱



却を確実なものにし、日本の供給力を抜本的に強化する、「危機管理投資」に「供給力の強化」にある。サナエノミクスは、AI、次世代半導体、核融合エネルギー、航空宇宙、造船、防衛といった、国家の存立に直結する十七の戦略分野への国費投入を加速させている。特に、北海道のラピダスを中心とした半導体エコシステムの構築は、経済安全保障の観点からも最優先事項となっている。更にコンテンツ産業では、アニメやゲームを半導体に匹敵する戦略産業として位置付け、世界で二十兆円を稼ぐ目標を掲げている。

また、これまでの財務省主導による緊縮財政は、日本の国力を削いできたという認識の下、高市政権は「責任ある積極財政」を標榜している。衆議院選挙での大勝を背景に、大胆な財政出動を断行しており、特に注目されるのが「食品の消費税非課税化」だ。年五兆円規模の財源が必要となるが、政権は「積極投資による経済成長が税収増を生み、財政を好転させる」という強気のシナリオを描いている。

●市場が映す「日本の未来」

市場は、現在の姿よりも未来の姿を映す「水晶玉」のような存在だ。現在、金利・為替・株価という三つの鏡は、それぞれ異なる日本を映し出している。

二〇二六年の初頭、長期金利は二・三三%まで急上昇した。二十七



年ぶりの水準であり、統計上では「数百万年に一度」の変動とされる「六シグマ級」の異常事態とも言える衝撃だが、過去十数年で何度か経験しているので、これ自体から、今回大きな衝撃が生ずるとは言えない。ただ長らく続いたゼロ金利時代が終わり、日本は「金利のある世界」へと移行している。家計への影響では、住宅ローンの変動金利利用者は全体の七割(約百六十兆円)に達しており、金利上昇は消費を直接的に圧迫するリスクを孕んでいる。また国債市場において、日本の積極財政に対して、「本当に大丈夫なのか」という、金利上昇による国債暴落のリスクを抱き始めている。財政不安の懸念を他方で抱えている。

一方で、日経平均株価は史上最高値を更新し続けている。これは、

円安による企業収益の押し上げに加え、日本企業がようやく「稼ぐ力」を取り戻しつつあることへの期待感の表れである。しかし、金利上昇という逆風下でこの株価を維持できるかどうかは、企業の生産性向上という実需が伴うかにかかっている。

●「稼ぐ力改革」へ

日本経済が持続可能な成長軌道に乗るためには、「物価上昇を繰り返す賃上げ」の実現が不可欠だ。

統計データによれば、三十九歳以下の若年層の消費意欲は旺盛である。彼らの基本給は伸びている一方で、四十代・五十代は横ばい、あるいはマイナスという傾向が見られる。これが消費行動にも直結しており、三十九歳以下の若年層は二〇一七年比で十%以上消費を増やしているのに対し、中高年層は財布の紐を固く締めている。また、消費の質も「モノ」から、その時・その場所でしか味わえない「コト(トキ消費)」、さらには「推し活」へとシフトしており、従来の所有欲に基づく経済モデルは限界を迎えている。

また日本の生産性が上がらない根本的な原因は、労働を「時間」で管理し、「価値」で評価しない商習慣にある。米国が価値創造に対して対価を払うのに対し、日本は「一時間会社に来たから千円」という、プロセスの消化に報酬を払う仕組みが根深い。今、求められている

のは「働き方改革」という名の時短ではなく、「稼ぐ力改革」である。

日本の労働生産性はG7最下位が続いている。これは現場のスキル不足ではなく、「良いものを安く作る」というデフレマインドが生んだ「頑張り方向のズレ」が原因だ。今後は、単なる時短(働き方改革)ではなく、AIを唯の道具としてではなく「労働力そのもの」として活用し、価値創造に直結させる「稼ぐ力改革」が求められる。これにより、AIやデジタル技術を導入し、人間がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整えることが、真の意味での賃金上昇を生む。

●関西経済の逆襲

二〇二五年の大阪・関西万博は、蓋を開けてみれば大盛況のうちに幕を閉じた。海外客の比率が想定を下回った点が課題だが、関西の底力を見せつける結果となった。万博跡地の夢洲では、二〇三〇年の開業を目指すIR(統合型リゾート)の建設が加速しており、これが一過性のイベントに終わらない継続的な経済効果を生んでいる。また、関西経済を現在支えているのは、全国シェアの三割を占めるインバウンドである。政治的な緊張から中国客が減る一方で、フィリピンなどの東南アジア層が「日本の質の高い製品」を買い求める新たな流れが生まれている。

特筆すべきは、二〇二五年に関西が五十二年ぶりの「転入超過(社

会増)」に転じたことだ。大阪公立大学の森ノ宮新キャンパス開校や、うめきた二期開発などの都市再開発が、若者を引きつける磁力となっている。就職時期での若者の流出が減り、関西で学び、働き、住み続けるサイクルが回り始めているのだ。

これまでの大阪は、「キタとミナミ」の南北軸が中心であったが、現在は「舞洲から森ノ宮へ」と至る東西軸の開発が進んでいる。さらに、巨大地震などのリスクを背景に、東京のバックアップとしての「副首都」機能の整備が、机上に止まらず国家の安全保障の要請として構想の現実味を帯びてきている。

●おわりに

二〇二六年の日本経済は、米国の孤立主義、国内の積極財政、金利のある世界への復帰という、未曾有の荒波の中にある。まさに「丙午」の通り、激しい変化を伴う年だ。しかし、関西に見られる人口還流や、AIを活用した生産性向上の兆しは、私たちが長年苦しんできたデフレからの脱却と、新たな成長ステージへの入り口を示している。

この変化を恐れるのではなく、自らを変化の主体となり、情熱をもって新たな経済秩序を構築していくことが必要だ。二〇二六年という「大転換の年」を、日本、そして関西の再生の起点として取り組む覚悟が求められている。

近畿管内三協会 事務局長会議開催

去る二月二十日(金)、近畿運輸局倉庫関連事業者団体(三協会)の事務局長による連絡会議を大阪科学技術センターにおいて開催した。

日銀大阪支店によると、関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移しているが、設備投資は増加し、個人消費は、弱めの動きが一部にみられるものの、緩やかに増加している。

企業活動は、良好な状態が維持され、上場企業の第3四半期決算は、通商政策等の影響もみられるが、総じて増益傾向となっている。二〇二五年度の企業の設備投資は、

昨年度を一概ほど上回る計画であり、生産性向上を企図した省力化投資や、将来の成長を見据えた能力増強投資や研究開発投資などに、多くの企業が取り組んでいる。

個人消費は緩やかに増加している。節約志向のような消費の動きがみられるが、冬季衣類やエアコンなど季節商材の売れ行きや、パレンティンデーなどのイベント消費は堅調である。インバウンド需要は、中国からの訪日旅行自粛により一部に押し下げの影響もみられるが、全体としては引き続き高水準で推移している。なお、先行きの不確実性もあって、注意してみていく必要がある。

雇用・所得環境は緩やかに改善

しており、労働需給が高水準を維持するが、構造的な人不足もあつて、しっかりとした賃上げが続く可能性が高い。中小・零細企業では賃上げが難しいという声もあり、賃上げの程度にばらつきが多いとみられる。

関西経済の先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の動向やそれらをめぐる金融の動向のほか、企業の貸金・価格設定の動き、金融環境の変化の影響などについて注意深くみていくことが必要となる。

近畿倉庫協会連合会 各地区の十月〜十二月の 概況と今後の見通し

■滋賀

県内景気の状態は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。ただし、日中関係悪化の長期化、過度な円安に伴う輸入物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、下振れ懸念があることに注意する必要がある。

現況では、前年比で見ると、入庫高、出庫高がいずれも六カ月連続で増加しており、保管残高は五カ



月連続で減少となつてきている。そのため、回転率は上昇し、四月以来の50%台となった。

入庫・出庫ともに増加品目で、その他の製造工業品、金属製品、電気機械があげられる。月末保管残数量は前年比4.4%減少している。品目では、その他の製造工業品が増加し、紙・パルプが減少している。

■京都
府内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体として、緩やかに回復している。

個人消費では緩やかに持ち直し、観光も設備投資では増加傾向にあり、住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。十二月の主要小売業販売額やスーパー販売額は前年を上回り、百貨店販売額や家電販売額は前年を下回った。観

■奈良
貨物動向では増加傾向がみられた。令和七年十月～十二月の入庫高は対前年比196.9%、出庫高は対前年比209.4%と増加した。保管残高も前年比160%と増加しており、飲料、その他の食料工業品の取扱増が目立つが、取扱

光では主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設等への入込客数や都市内主要ホテルの宿泊客数では前年を下回ったが、平均客室単価は上回るなどしている。また雇用所得環境は改善しており、物価は全国同様に上昇している。

貨物実績については、令和五年から七年にかけて入出庫・保管残高ともに減少傾向が続いている。ただし、令和七年度は農水産品、機械、燃料系オイル、紙パルプ、雑工業品などの品目が増加している。

■大阪
十月～十二月の平均で見ると、入庫は97.9千トン(前年比104.8%)、出庫は97.7千トン(前年比105.1%)、保管高は190万7千トンと前年比106.2%であり、いずれも前年同期を上回り、好調に推移した。

特に「飲料」は、個人消費の増加や防災用備蓄の需要により、年間を通じて高い数値を維持した。一方で、大手メーカーの動向に左右される電気機械などは前年を下回る動きがみられた。

品目(分母)が小さいことの影響が大きい。

新規会員入会もあり、所管面積は対前年比122.6%と増加した。

■和歌山
県内経済については、個人消費は持ち直している。生産活動は足踏み状態にあるほか、雇用情勢は緩やかに持ち直すなど全体として持ち直している状況である。

倉庫の状況は、十月～十二月平均の実態では、入庫が126千トン(対前年112.5%)、出庫は122千トン(対前年109.9%)、保管残高は219千トン(対前年110.6%)となった。回転率は56.5%となり、前年同期並みであった。

品目の状況は、令和七年十月～十二月までの月平均品目別の入庫高では、化学工業品関係は5463トン増(対前年107.3%)、食料工業品関係は15099トン増(対前年107.4%)、金属関係は21511トン増(対前年107.4%)、繊維工業品関係は3522トン増(対前年119.4%)、雑工業品関係が3211トン減(対前年88.9%)となった。

■大阪府運輸倉庫協会
入庫高・出庫高ともここ三年間大きな動きはなくほぼ昨年並みの動きである。回転率が45.4%となつて入庫・出庫高で25万ト

ン付近であった平成の頃の60～70%の回転率に比し、令和では入庫・出庫高が20万トンあたりで推移している。保管残高は現在では46万トンという状況で荷動きが悪くなつており、荷動きの動向を注意して引き続き見ている。

■大阪府冷蔵倉庫協会の概況
令和七年(一月～十二月)の近畿地区入庫高は対前年比105%、出庫高は101.5%、在庫平均が99.9%となった。十二月入庫高

当会会員会社の十月～十二月実績では入庫量が前年比同期比5.0%減の650千トン、出庫量が前年同期比3.0%減の668千トンとなり、平均月在庫は前年同期比1.5%減の322千トンであった。平均回転率は136.6%であった。

■大阪鉄鋼專業倉庫会の概況
十一月の粗鋼生産は、前年同月比1.6%減の678万トンと八ヶ月連続の減少。鋼材生産については十一月の普通鋼材生産は前年同月比0.9%減の455万トンと二ヶ月ぶりの減少。十月の特殊鋼材生産は同3.4%減の116万トンと四ヶ月ぶりの減少と全体的に低調であった。世界的な供給過剰や国内需要の減少により、鉄鋼物流は依然として厳しい状況にある。

◆◆◆

◆◆◆

◆◆◆

◆◆◆

◆◆◆

◆◆◆

◆◆◆

貨物取扱実績表(月平均) 令和7年10月～令和7年12月

近畿倉庫協会連合会

協会名	入庫高(千屯)			出庫高(千屯)			保管残高						会員数(12月末)			所管面積(12月末)			回転率(トン%)	
	実績	前年実績	(前年対比)	実績	前年実績	(前年対比)	トン数(千屯)			金額(百万円)			社	前年実績	(前年対比)	千㎡	前年実績	(前年対比)		(前年対比)
							実績	前年実績	(前年対比)	実績	前年実績	(前年対比)								
福井県倉庫協会	58	56	103.6%	58	55	105.5%	109	99	110.1%	55,683	49,379	112.8%	35	35	0	232	220	105.5%	53.5%	56.7%
滋賀県倉庫協会	325	308	105.5%	333	312	106.7%	632	661	95.6%	221,999	184,974	120.0%	87	86	1	1,160	1,089	106.5%	51.7%	47.0%
京都倉庫協会	150	155	96.8%	150	153	98.0%	238	222	107.2%	110,071	115,190	95.6%	48	49	▲1	480	463	103.7%	58.3%	69.5%
大阪倉庫協会	979	934	104.8%	977	930	105.1%	1,907	1,796	106.2%	709,278	658,082	107.8%	196	198	▲2	3,559	3,562	99.9%	51.3%	52.0%
奈良県倉庫協会	63	32	196.9%	67	32	209.4%	96	60	160.0%	27,196	23,537	115.5%	19	18	1	163	133	122.6%	66.3%	53.8%
和歌山県倉庫協会	126	112	112.5%	122	111	109.9%	219	198	110.6%	58,753	38,516	152.5%	38	36	2	335	327	102.4%	56.5%	56.7%
大阪府運輸倉庫協会	212	212	100.0%	211	214	98.6%	466	452	103.1%	105,034	121,472	86.5%	146	146	0	937	952	98.4%	45.4%	47.0%
合計	1,913	1,809	105.7%	1,918	1,807	106.1%	3,667	3,488	105.1%	1,288,014	1,191,150	108.1%	569	568	1	6,866	6,746	101.8%	52.2%	51.8%

を見ると、扱いの大きい大阪(前年同月比105.8%)、兵庫(同104.7%)が特に好調で、状況である。しかし、スペイン産豚肉(アフリカ豚熱の影響)やブラジル産鶏肉の制限など、海外の防疫状況が今後の輸入量・入出庫に影響を与える懸念がある。

◆◆◆
近畿運輸局からの報告

物流・倉庫業界を取り巻く環境は、法制度、労働環境、国際情勢のいずれにおいても急速に変化している。また物流業界は現在、人口減少や高齢化に伴う構造的な人手不足という大きなテーマに直面している。こうした中、本年四月から本格施行される「改正物流効率化法」では、荷主企業やトラック事業者と連携した「荷待ち・荷役時間の短縮」が急務となる。そして本改正によって、各事業者は自社の契約形態が法上の「荷主」に該当するか否かを再確認し、適正な届け出と運用を行うことが求められる。

また、防災会議や地方自治体との連携を通じた災害輸送体制の構築、さらにはAI導入による生産性向上など、単なる貨物保管を越えた付加価値の創出が業界全体の課題となっている。今後も各府県協会および連合会を通じて、密な情報共有と適切な制度対応を継続していくことが必要である。

大阪倉庫協会 第八回 防災担当者会議開催

令和八年二月二十六日(木) 於 協会会議室

大阪倉庫協会は、去る二月二十六日(木)第八回目の防災担当者会議を開催した。

今回は、オブザーバーとして、国土交通省 近畿運輸局より交通政策部 環境・物流課 山田課長並びに橋本主査、大阪府 危機管理室より災害対策課 藤井主査(災害対策グループ)を来賓として迎えた。

まず、筑紫常務理事より本会議の趣旨について説明した。災害時に我々の窓口となる国土交通省 近畿運輸局と大阪府危機管理室の方々と大阪倉庫協会の中で民間物資拠点として協力していただいている二十六社の方々の顔合わせが一番の目的である。防災担当者は各社とも人事異動で交替となるので、実際に顔の見える関係を作っておくことはいざという時に非常に役立つと重要であると説明した。



次に、近畿運輸局の山田課長から挨拶があった。自然災害の頻発化に伴い、常に「明日は我が身」と心得て対処することが必要。直近の地震事例では、道路の通行止めが物流に直結することが再認識され、南海トラフ地震等の発生確率が見直される中、日頃の備えが不可欠である。

能登半島地震の教訓として、当初は公共施設を物資拠点として運用し、後に民間倉庫へ移管した経緯から、平時からの官民連携による役割分担の具体化が改めて認識された。これを受け国土交通省では、物流拠点の災害対応力強化のため、非常用電源設備の導入支援や、地方自治体と物流事業者が連携した物資輸送訓練への支援を今後とも継続していきたい。

災害に強い物流システム構築に向け、民間物資拠点リストへの追加や定期的な更新への協力をお願いするとともに、地域物流の強化に向けて引き続き取り組みを進めていってほしい。

続いて橋本主査から、災害に強い物流システムの構築に関するこれまでの取り組みについて説明があった。

大規模災害発生時、国は被災自治体の要請を待たずに物資を届ける「プッシュ型支援」を実施する。対象は食料や毛布、おむつ、簡易トイレ等の基本品目であり、メーカーによる輸送手段の確保が困難な場合は、国土交通省がトラック協会等と調整し輸送力を確保する仕組みとなっている。過去の災害では、物流拠点の不足や官民の役割分担の不明確さが課題となった。特に避難所と物流拠点の重複や、自治体職員のノウハウ不足によるオペレーションの停滞が顕在化した。これを受け、国土交通省は民間倉庫のリストアップを推進しており、令和七年三月末時点で全国で千八百五十三拠点、近畿管内で百七十二拠点が登録されている。また、能登半島地震では、陸路寸断時にドローンを活用した物資輸送も実施された。



を一元的に管理することが可能となっている。

さらに、平時から官民が連携し、ラストマイルまで滞りのない「災害に強い物流システム」の構築を目指すため、物流事業者の災害対応能力強化に向けた具体的な補助制度も展開している。まず、物資輸送訓練への支援である。自治体と物流事業者が連携して行う訓練費用に対し、一件あたり最大五百万円(補助率二分の一以内)を補助する次に、非常用電源設備の導入支援である。これは、物流施設への自家発電機等の導入に対し、一件あたり最大千五百万円が補助されるなどの説明があった。

続いて大阪府危機管理室の藤井主査からは大阪府の備蓄物資についての現況と避難者のQOL(生活の質)向上に向けた新たな備蓄方針について報告がされた。

大阪府は大規模災害に備え、国からの「プッシュ型支援」を受けられる広域防災拠点を府内三カ所(吹田・八尾・泉南)に運用している。しかし、近年の避難生活におけるQOL向上へのニーズや、人道支援の国際基準である「スフィア基準」への対応に伴い、物資の品目と数量が急増し、拠点スペースの不足が深刻な課題となった。

この解決策として、府は民間事業者との連携強化を行い、平成二十五年三月に大阪倉庫協会と締結した物資保管協定に加え、近年では日本GLPや日本生命、大林組

等の民間企業とも「広域物資輸送拠点」の開設に関する協定を順次締結し、公設拠点以外の「ゼロ次拠点」確保を急いでいる。能登半島地震では防災翌日から物資が届き始め、拠点が一時圧迫された教訓から、早期の受け入れ体制の整備が不可欠となっている。

避難所環境の改善については、令和十七年までに「温かい食事」や「スフィア基準を満たすトイレ」を100%提供することを目指している。具体的には以下の備蓄・調達を強化中である。

まず衛生・トイレである。劣悪な環境を改善するため、従来の簡易トイレから「洋式水洗トイレ」へ転換し、広域派遣が可能な「トイレトラック」を導入した。そして食事の質である。百六十九台の炊き出しセットを各市町村に直接配備し、発災直後から温かい食事を提供できる体制を整えている。そして居住性・パーティションや段ボールベッド、簡易テントの備蓄目標を引き上げ、プライバシーと健康の維持に努めている。

また、行政の人的・財政的資源には限界があるため、民間協定の活用に加え、家庭での「自主備蓄」の促進や、ハザードマップ等の情報発信する「大阪防災アプリ」の普及を通じて、公助・共助・自助を組み合わせた防災体制の構築の推進が紹介された。

その後、大阪倉庫協会の中馬次長から今年度の防災関係の取組と

して、昨年十一月十三日に(株)関西丸和ロジスティクス(京都府八幡市)で実施された令和七年度関西広域応援訓練・図上・実働訓練(関西広域連合を構成する自治体や連携県、民間物流業者など四十二団体約七十人が参加)について報告があり、今回の主目的が、公営施設でなく民間施設を活用した「ゼロ次物資拠点」の開設・運営手順の確認にあったことが紹介され、行政職員主導の運営(公設公営)から、民間事業者へのノウハウを活用した運営(民設民営)へ移行するシナリオが検証された状況報告があった。

そして、筑紫常務理事から協会が加盟する防災に関する二つの協議会、物流関係者に重点を置く国土交通省近畿運輸局が主催する「災害物流協議会」と、それに運送会社や供給側関係者を加えた関西広域連合が主導する「関西災害時物資供給協議会」の説明があった。

最後に、今後毎年一回このような防災会議を開催して、災害時に対する意識や緊急時への具体的な対応等について、日頃から準備していくことが重要であるので、今後とも皆様とコミュニケーションを取って進めたいことをお願いして会を締め括った。

※ゼロ次物資拠点
大規模広域災害が発生し、被災府県の1次物資拠点が使用不能時に、近隣府県で設置する物流機能を補完する物資拠点

**倉庫管理主任者
フォローアップ
研修会開催**
令和八年二月六日(金)
於 協会会議室



大阪倉庫協会研修委員会は、会員事業者が現に選任している倉庫管理主任者及び倉庫管理主任者講習会の受講済み者を対象とした倉庫管理主任者フォローアップ研修会を開催した。

毎年二回開催される倉庫管理主任者講習会により倉庫管理主任者は確実に増加している現状から、倉庫管理主任者の実務管理能力のレベルアップを図り、以って事故防止の徹底による倉庫管理品質の向上を期すことを目的としたものである。

参加者は十七名。受講者には受講済証が手渡された。

講義内容は次の通りである。

一、倉庫管理主任者の定義と役割、倉庫業監査、倉庫業申請手続きについて

- * 倉庫管理主任者の定義について
- * 倉庫管理主任者の役割について
- * 倉庫業監査について
- * 直近の倉庫業法関連の改正について
- * 倉庫業における申請等手続きについて

講師
近畿運輸局 交通政策部
環境・物流課 物流施設係長
小南 亜耶佳氏

二、自主監査制度について

日本倉庫協会独自の取り組みである自主監査制度の目的と役割について解説する。

三、自主監査のポイント

- ①施設、②労働災害防止、③業務(寄託・入庫・保管・出庫・料金・一般管理体制)の各監査票の項目について分かりやすく解説し、根拠となる法令、規則や参考となる「てびき」「チェックリスト」等を紹介する。

四、倉庫業法関係手続及び関係法令について

倉庫業法に基づく、申請、届出、報告等の説明を行うとともに、関係法令の留意事項を解説する。

五、終了時演習

研修内容の確認と正解の解説



六、質疑・応答等

講師
(株)NX総合研究所
コンサルタント
田代 信行氏

アンケート評
参加者十七名全員から、本研修は高い満足度と理解度を得る結果となった。受講者は事務職や管理職など多岐にわたり、最新の法令知識の更新や、在庫証明書発行に伴うリスクの再認識など、実務に直結する学びが多く得られた。特に「倉庫建物のメンテナンス」や「労働災害防止」への関心が高く、現場の安全管理を意識する契機となった。

自由回答では、適宜休憩を挟む運営面や事例紹介の分かりやすさが好評で、ステップアップ研修を望む声も上がっており、実務と法令を紐付けた有意義な研修として好評を得た。

倉庫施設の管理、業務の適正な運営及び労働災害の防止、並びに法令の遵守に資することを目的に行う会員事業者の自主監査は、今年も一月五日から二月四日までの約一ヶ月間にかけて実施された。

令和七年度の重点項目は「地震及び防災に関して消火設備の点検と防災訓練の実施」とし、この項目を中心に全項目の監査を実施した。

監査実施営業所数は三百十六営業所(実施倉庫数六百二十七)。監査対



倉庫監査実施済ステッカーの配布

令和七年度自主監査の概要報告

象会社数百八十四社、監査実施会社数は百七十七社で回収率は96.2%となった。施設関係で指摘される箇所も速やかに改善措置をした報告がなされ、自主監査の意義を十分認識した監査であった。

自主監査を実施した事業者には今年も、営業所単位毎に倉庫監査実施ステッカーを配布した。

令和七年度自主監査結果の概要報告総括表

項目	指摘件数	措置済件数	措置予定件数	備考
I. 施設関係				
1. 地盤	3	3	0	
2. 外壁・間仕切壁等	14	5	9	
3. 屋根、天井、床	16	13	3	
4. 出入口、窓、防潮板	10	6	4	
5. 消火設備	109	104	5	
6. 準危険物等の保管場所	1	1	0	
7. 盗難防止装置	5	5	0	
8. 照明設備	17	16	1	
9. 排水設備	4	4	0	
10. 塀、柵等	0	0	0	
11. 盗難・誘導灯	18	18	0	
12. 防鼠設備	0	0	0	
13. その他	14	13	1	
I. 施設関係 計	211	188	23	
II. 業務関係				
1. 受託業務	3	2	1	
2. 入庫業務	1	1	0	
3. 保管業務	3	1	2	
4. 出庫業務	3	3	0	
5. 料金業務	0	0	0	
6. 倉庫業法及び関係法令遵守	1	1	0	
7. 一般管理体制等	22	17	5	
II. 業務関係 計	33	25	8	
III. 労働災害防止関係				
1. 荷役機械の整備等	16	14	2	
2. 安全帽の装着等	2	2	0	
3. 落下防止策	5	4	1	
4. 安全衛生の意識	5	5	0	
5. その他	155	155	0	
III. 労働災害防止関係 計	183	180	3	
IV. トランクルーム関係				
	0	0	0	
V. 発券業務関係				
	0	0	0	
I~V 合計	427	393	34	



高倉神社「倉暉祭」にご参拝を


—高倉神社付近案内図—

倉庫業の守護神である高倉神社では、倉庫の繁栄・安全を祈念して七月十三日(月)午前十一時より「倉暉祭」が斎行されます。ご都合がよろしければ皆様おさそい合わせの上、ご参拝ください。

三重県伊賀市西高倉1046
(JR 関西本線伊賀上野駅下車、タクシー約7分)



名阪国道 大内インターより北へ車で10分
至クラオカントリー
JR 伊賀上野駅
高倉神社
宮谷川
木津川
カントリークラブ 広告あり
国道163号線
天理IC
自鹿IC
大内IC
名阪上野ドライブイン
上野ノ町
上野東IC
上野IC
山鹿IC
奥トバックス
コメリ



物流ひとくちメモ

橋は物流の要

橋(主に道路橋の話になります)は物流の「動脈」として欠かれない存在ですが、日本の橋はその多くが高度経済成長期に建設されました。二〇三〇年には築五十年以上になる橋が約五割にもなるとのこと。橋にとって築五十年を迎えることは何を意味するのか、「五十年を超えると劣化が急激に進み、損傷の発生率が急増する」ということ。橋の材料であるコンクリートや鋼材の劣化が五十年を境に加速することが統計から分かっている

そのうち、大阪には七十万を超える橋があり、その五割は驚くべき数です。では、大阪市はどうでしょうか。大阪市が管理する橋は七百五十八もあります。(二〇二三年三月時点)「浪華八百八橋」と呼ばれるだけあって全国的にも非常に多い。都道府県で比べると上位ですが政令都市での比較になると上位です。さすが川や運河・水路が多い「水の都」ですね。

そんな大阪にとって橋の老朽化は深刻な問題です。国は道路法改正を行い二〇一四年から橋の点検義務化をしましたが、大阪市は早くから取り組みを始めています。「壊れてから直す」のではなく、「壊れる前に計画的に手を打つ」計画を策定し実行してしま

た。このため、橋の老朽化は進んでいるが対策も進んでいることで、危険ではなく安全性は高く保たれている状況です。

橋があることで距離や時間が短縮され、大量輸送を可能にし、港湾と内陸、工場、物流拠点を結び地域経済の発展に寄与します。橋は適切に点検・補修が行われ管理することで安全・安心の物流が実現します。これは我々の倉庫も同じです。施設設備の維持管理への意識はとても大切なのです。

(株式会社杉村倉庫 田中康裕氏寄稿)

私の余技

この度は歴史ある協会機関紙『蒼光』の「私の余技」コーナーに寄稿する機会を頂戴し、誠にありがとうございます。

改めて「余技」という言葉について調べてみると、「専門以外にできる技芸」とありました。専門分野であるべき倉庫業界についてですら勉強しなければならぬことが多くあるのにも関わらず、ましてや専門以外のことで皆様にお話しできることはなく何を書こうか悩みました。「趣味は何ですか?」と聞かれるたびに回答に困り、苦し紛れにスポーツ観戦ですと答えておきます。ただ、実際に観戦に行くことは年に数回程度で、テレビでの観戦もしくは、インターネットでの結果確認のみがほとんどの状態です。悩んだ結果、幼少期からディズニーが大好きで家族で何度も東京ディズニーリゾートを訪れておりましたので、東京ディズニーリゾートについてお話しさせて頂きます。

幼少期は、母の実家が神奈川県にあり、長期休暇はそちらに帰省していたこともあり、年に三回ほど行っておりました。初めて行ったのは、一歳の時でした。近年は、行く機会が減ってしまっていますが、それでも今までで五十回は行っているかと思えます。何回行っても飽きることはありません。その秘密はどこにあるのでしょうか。

か。

東京ディズニーリゾートは、一九八三年四月十五日、世界三番目のディズニーリゾートとして千葉県舞浜市に誕生しました。そして、二〇〇一年九月四日には東京ディズニーシーがオープンしました。ディズニーリゾートの生みの親であるウォルトディズニーは「ディズニーランドは決して完成しない。世界に想像力が残っている限り、

オープンが予定されていたりします。このように、現状に満足することなく常によりよくなるように努めています。これが飽きない理由の一つ目かもしれません。

東京ディズニーリゾートの世界観の作りこみには定評がございます。例えば、各エリアの世界観が混同しないように、エリアの境界では川で水の音を発生させる等により各エリアの音が混ざって聞こ

げようとするとか、音があがりません。神は細部に宿ると言われますが、まさにその言葉を体現しているように思えます。だからこそ、訪れるたびに新たな発見があります。何回も通ったことあるし何回も視界には入っていたはずなのに見つけることができているなかつたものが見つかるとは。例えば、「隠れミッキー」と呼ばれる壁画や装飾、アトラクションの

中にあるマークもその一つです。世界観の作りこみは徹底されている前提で遊び心は忘れず毎回新しい発見を届けてくれることが飽きない理由の二つ目かもしれません。



続
262

株式会社松菱 代表取締役社長

松尾 拓大



最後に、従業員(キャスト)のおもてなしです。東京ディズニーリゾートでは、従業員のことをキャストと呼びます。従業員一人一人が、演者としてショーを演じているということです。キャストの働きぶりはしばしばマスコミ等にも取り上げられたりします。実際は約二十五%しか正社員はお

らず、パート従業員等が多くを占めています。キャストの行動は全て「The Five Keys」という行動基準に基づき、判断されるということです。その行動基準では安全が最優先である、とされており、その為、こぼしたジュースを拭く時は、来場者がぶつからないようにあえて立ったまま足で行います。また、東日本大震災が発生した際には、咄嗟の判断で売り物であるぬいぐるみを防災頭巾の代わりとして使用するよう無料で配布しました。これらの行動は、本心に教育が染みついていないとできない行動だと思えます。飽きない理由とは少し違いますが、安全性が担保されているからこそ何度も行くとのできる場所になっていると思

います。ここまで私が大好きな東京ディズニーリゾートについてご紹介させていただきましたが、いかがだったでしょうか。勿論、魅力はこの三つだけでなくもっとたくさんございます。もし行く機会がございましたら、今までは少し違った目線で楽しんで頂けますと幸いです。

拙文に最後までお付き合いいただきありがとうございます。今後とも何卒宜しくお願ひ致します。

成長し続けるだろう」と言われたされています。その言葉を体現するかのように、東京ディズニーリゾートは今なお進化を続けております。近年では、二〇二四年六月六日には東京ディズニーシーに新エリアが誕生したり二〇二七年には東京ディズニーランドにあるスペースマウンテンのリニューアル

えないようになっております。東京ディズニーシーにあるプロメテウス火山には地質学者が調査したくなるほどリアルを追求していたり、実際当時どのような街だったかを調べ尽くしデザインする際にレンガの組み方やゲストがいくことのできない場所だけでも窓やベランダを作っていたり等例を挙